

事務事業評価シート（1/2）

1頁
平成30年 8月 7日
16時49分14秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02263 行政評価事業

所属長名 宮川 守
担当者 中川 麻美
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	001	行政評価事業		
事業期間	平成16年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	安城市自治基本条例第22条			
備考				

【事業分析】

対象	市が実施する事務事業（行政サービス）を
目的	評価することにより、総合計画の着実な推進、事業に対する説明責任の確保、職員の意識改革及び事務事業の改善等を図ることに繋がります。
手段	市が実施する行政サービスの成果や活動をわかり易い指標を用いて目標管理を行い、コスト等の現状を把握し、分析することにより改善に結びつけます。平成23年度から事務事業の外部評価を事業仕分けにより実施し、平成26年度からは公開行政レビューとして外部評価を実施しています。
事務内容	事務事業評価の実施 行政評価委員会による外部評価の実施（公開行政レビュー等） 行政評価委員会の開催（公開行政レビューの方針策定、公開行政レビューの模擬の実施等） 等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	7,307	6,777
事業費	0	377	477
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	377	477
人件費計	0	6,930	6,300
正規（人）	0.00	1.10	1.00
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		①内部評価：事務事業 評価569事業 ②外部評価：公開行政 レビューの実施(11/6) 傍聴者87名	①内部評価：事務事業 評価の実施 ②外部評価：公開行政 レビューの実施

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02263 行政評価事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業評価の目標に対する進捗を順調以上と評価した割合	%	0.00 0.00	80.00 81.02	80.00 0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	各事業には市民等に対する説明責任が求められています。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	多くの事務事業で目標を達成し、順調に事業が進められていました		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	平成29年度評価を円滑に進めるため、事業分析を実施しました。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	多くの地方公共団体で行われており、自治体の責務になっています		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	最小の経費で最大の効果をあげるためにも、引き続き行政評価による業務改善に取り組み、持続可能で安定的な行政運営を行っていく必要があります。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02264 行政改革事業

所属長名 宮川 守
担当者 池田 貴之
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	002	行政改革事業		
事業期間	平成1年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業		マニフェスト		地方創生
根拠法令等	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項」、地方分権一括法、事務分掌条例ほか			
備考	平成28年度の事務事業の見直しにより、平成29年度から以下の事業を統合しています。 ・行政改革事業 ・ISO9001運用事務 ・組織・事務分掌事務 ・PFI推進事業			

【事業分析】

対象	安城市が
目的	社会情勢等の変化により人的・財政的な経営資源の制約が強まる中であっても、引き続き質の高い行政サービスを提供していくため、限りある経営資源の効率的・効果的な活用と行政サービスの最適化を図ることを目的としています。
手段	持続可能で安定的な行政経営の実現に向け、平成29年度から平成33年度を計画期間とした第6次行政改革大綱を策定し、更なる歳出の削減と行政サービスの最適化を図ります。また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、組織や事務分掌の見直しを行うほか、品質マネジメントシステムの管理・運用や事務改善の一環として職員提案などを実施しています。
事務内容	第6次行政改革大綱の進捗管理、組織・事務分掌の見直し、品質マネジメントシステムの管理運用（業務標準の作成、お客様満足度アンケート等の実施、組織アセスメント、クレーム対応、内部監査）、職員提案の実施、権限移譲、指定管理者制度の推進・評価、PFIの研究・検討 等

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	25,658	29,948
事業費	0	3,608	6,638
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	3,608	6,638
人件費計	0	22,050	23,310
正規（人）	0.00	3.50	3.70
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		行革大綱進捗管理、組織改正、マネジメントレビュー指定管理者選定委員会・評価部会（4回）、職員提案（1874件）、お客様満足度アンケート、組織アセスメント調査	行革大綱進捗管理組織改正の検討マネジメントレビューの実施指定管理者選定委員会・評価部会の開催職員提案の実施お客様満足度アンケート

事務事業評価シート (2/2)

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053510 経営管理課経営管理係
事務事業 02264 行政改革事業

【定量評価】

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
第6次行政改革大綱の 実行プランの順調以上 進んでいる割合	%		0.00	80.00	80.00		0.00
			0.00	89.47		0.00	
お客様満足度アンケー トの総合評価	%		0.00	88.00	88.00		0.00
			0.00	87.95		0.00	

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準			ランク
1	必要性 国・県・民間等との補 完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
		2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
		3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
理由	内部の取組であり、他の事業主体が行うものではありません。				
2	必要性 市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
		2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
		3	市民ニーズはない又は不明である		
理由	行革による経営資源の最適化が市民サービスの向上に繋がります。				
3	有効性 目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
		2	目標を下回る進捗状況である		
		3	進捗はかなり遅れている		
理由	目標に対し、概ね順調に推移しています。				
4	効率性 事業の効率化・事業費 の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		1
		2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
		3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
理由	職員提案の報償費の見直しなど、事業費の削減に取り組みました。				
5	公平性 事業規模・サービス水 準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
		2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
		3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
理由	他市も厳しい財政状況の中、行革への取組を加速させています。				

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	「持続可能で安定的な行政経営」を基本理念とした第6次行政改革大綱（平成29年度～33年度）で掲げた38の実行プランについては、今後、多くのプランで市の方針決定や事業実施のステージに移るなど重要な局面を迎えることから、引き続き全力で取り組む必要があります。また、職場環境の改善に向けては、平成29年度に実施した組織アセスメントの結果を受け、平成30年度からの3か年を重点取組期間とした各課独自の職場環境改善の取組が実効性のあるものとなるよう着実に進捗管理を行う必要があります。 このほか、更なる指定管理者制度導入の検討では、サービス面、効率面の両面から検討を進め、効果が見込まれる施設については導入に向けた調整を進めるなど、今後とも精力的に行政改革に取り組んでいくことが必要です。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053520 経営管理課施設計画係
事務事業 02267 基幹統計事務

所属長名 宮川 守
担当者 野上 達也
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02 第8次安城市総合計画				
5Kの分類	006 行財政運営				
項目（施策）	001 19行財政運営				
施策の方針	002 効率的な行財政運営				
事務事業	003 基幹統計事務				
事業期間	平成1年度～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	統計法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	<p>1 基幹統計（平成21年度に指定統計調査から名称変更） ※国が重要なものとして指定した統計調査</p> <p>2 人口動向調査 住民基本台帳などの人口移動データを県へ毎月報告</p> <p>※主なものは国勢調査、住宅・土地統計調査、経済センサス基礎・活動調査、工業統計調査</p>

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	11,338	21,228
事業費	0	3,148	13,038
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	3,148	13,038
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	0	0
人件費計	0	8,190	8,190
正規（人）	0.00	1.30	1.30
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		<p>工業統計調査（基準日6月1日）</p> <p>就業構造基本調査（基準日10月1日）</p> <p>住宅土地統計調査（調査区設定 基準日2月1日）</p> <p>愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）</p>	<p>工業統計調査（基準日6月1日）</p> <p>住宅・土地統計調査（基準日10月1日）</p> <p>愛知県人口動向調査（基準日毎月1日）</p>

事務事業評価シート（2/2）

2頁
平成30年 8月 7日
16時49分25秒

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053520 経営管理課施設設計画係
事務事業 02267 基幹統計事務

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	統計法等により国から市町村へ委託された事務です。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	市民生活の向上を目的とした行政施策の基礎資料とします。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由			
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	調査方法は国の基準、事業費は全て国の委託金により行われます。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の基準（調査方法、調査対象等）による事務であり適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	統計法の規定に基づく基幹統計調査のスケジュールに沿って、業務を「維持・継続」していきます。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。

事務事業評価シート（1/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053520 経営管理課施設設計画係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

所属長名 宮川 守
担当者 野上 達也
電話番号 0566-71-2205

【基本情報】

計画回数	02	第8次安城市総合計画		
5Kの分類	006	行財政運営		
項目（施策）	001	19行財政運営		
施策の方針	002	効率的な行財政運営		
事務事業	004	公共施設等総合管理事業		
事業期間	平成28年度～			
実施方法	直営			
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目
健全事業	きっかけづくり	マニフェスト		地方創生
根拠法令等	公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針			
備考				

【事業分析】

対象	将来に渡り市民が
目的	市民サービスの質を落とすことなく公共施設等の利用を継続できることを目的としています。
手段	総務省の「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（平成26年4月22日）に基づき、本市におけるインフラ設備を含む公共施設等の維持管理について、本市の地域情勢に合わせた利用状況や財政、人口の将来予測を踏まえ、総合的かつ計画的に管理するための基本的な方針の策定をします。
事務内容	公共施設等の現状把握（データベースの作成）、人口推移と財政収支の予測分析、公共施設等の管理に関する基本方針の検討、公共施設等の類型ごとによる基本方針の検討

【コスト】

（単位：千円）

	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 予算額
トータルコスト	0	3,799	3,860
事業費	0	19	80
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	0	19	80
人件費計	0	3,780	3,780
正規（人）	0.00	0.60	0.60
その他経費	0	0	0

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
【事務事業活動実績】		安城市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設のあり方について、検討しました。	個別施設計画の策定方針を協議、決定します。

事務事業評価シート（2/2）

評価年度 平成29年度 進捗区分 2次評価
所属 0001053520 経営管理課施設設計画係
事務事業 02268 公共施設等総合管理事業

上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市民文化系施設のあり方についての方針策定	一式	0.00	1.00	0.00
		0.00	1.00	0.00
個別施設計画の策定方針について協議	一式	0.00	0.00	1.00
		0.00	0.00	0.00

【定性評価】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性 国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
		2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
		3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由	国から地方公共団体に対し、取組の推進を要請されています。		
2	必要性 市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
		2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
		3 市民ニーズはない又は不明である	
理由	公共施設等の適正な管理による市民サービスの維持が目的です。		
3	有効性 目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	1
		2 目標を下回る進捗状況である	
		3 進捗はかなり遅れている	
理由	国が示すスケジュールに沿って進捗しています。		
4	効率性 事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	2
		2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
		3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由	事業に係る計画の策定について必要性や方針を協議しています。		
5	公平性 事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
		2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
		3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由	国の方針に基づき事業を進めており他市と比較しても適正です。		

【1次評価結果】

事業の方向性	維持・継続
1次コメント (400文字)	公共施設等の総合かつ計画的な管理を行うことを目的として、平成28年度に策定した「安城市公共施設等総合管理計画」に示された基本的な方針に基づき、平成29年度は市民文化系施設のあり方について検討を行いました。平成30年度も事業を「維持・継続」し、個別施設計画の策定方針について検討します。

【2次評価結果】

事業の方向性	評価未実施
2次コメント (400文字)	本事業においては、2次評価を実施していません。